

第 133 回 埼玉県内企業経営動向調査－2025 年 10～12 月期－

調査対象：県内企業 534 社

調査方法（期間）：アンケート方式（2025 年 10 月 22 日～11 月 25 日）

回答企業：158 社（回答率 29.6%） 業種別内訳：製造業 78 社 非製造業 80 社

調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、**良い・増加・過大**と回答する割合から
悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2025 年 8 月 29 日	147.01	42,718.47
(今回) 2025 年 11 月 28 日	156.32	50,253.91

概況

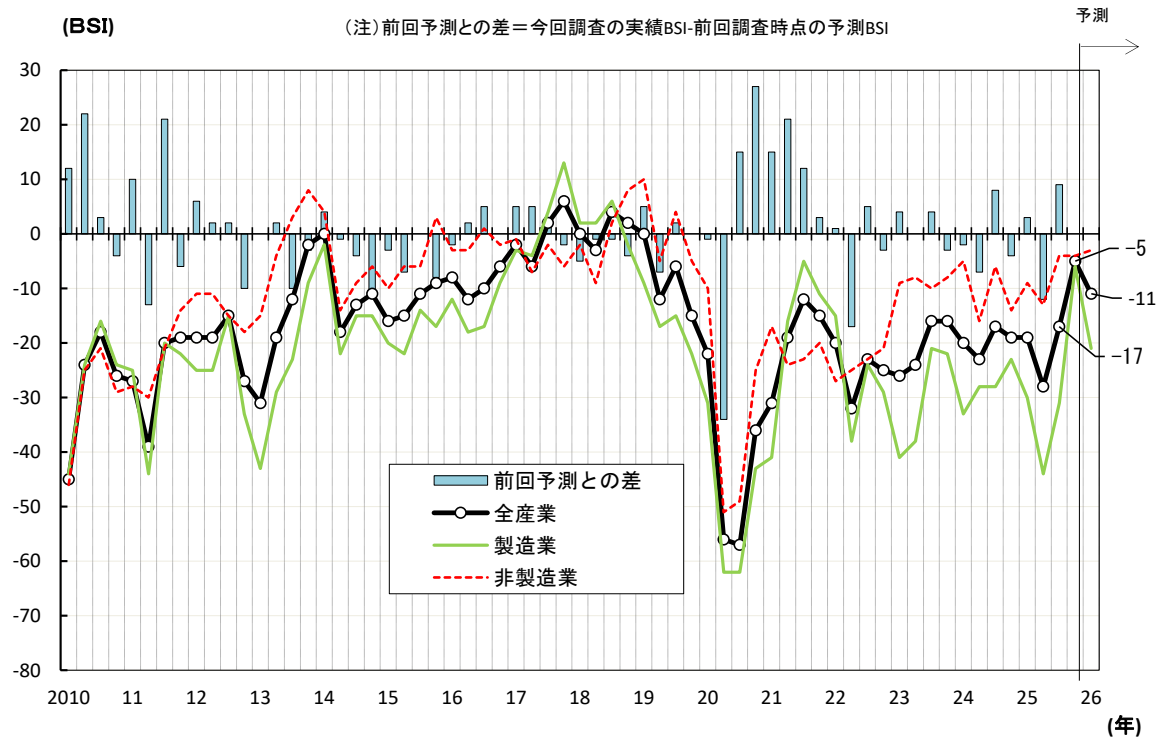
埼玉県内企業の業況感（全産業）は 2 期連続して改善している。

今回調査（2025 年 10～12 月期）の業況判断 BSI は－5 と、前回 7～9 月期調査（－17）に比べ、マイナス幅が 12 ㊦縮小している。米国の通商政策（関税等）にかかる不透明感の後退、OS サポート切れに伴うパソコン需要の増加、価格転嫁の進捗を背景に、今期は、売上（生産）高 BSI、経常利益 BSI、販売（受注）数量 BSI がいずれも「増加」超となっていることなどが、要因として挙げられる。

業種別にみると、製造業では、業況判断 BSI はマイナス幅が 25 ㊦縮小している（前回－31 → 今回－6）。特に、加工組立型の電子部品・デバイス、精密機械などの業況判断 BSI のマイナス幅が大きめに縮小している。非製造業では、業況判断 BSI は前期比横ばいとなっている（前回－4 → 今回－4）。一般建設は、2 期連続して「良い」超となっているほか、卸売、運輸・倉庫、不動産においてマイナス幅が縮小している。

先行き（2026 年 1～3 月期）については、業況判断 BSI は、非製造業は、1 ㊦改善するものの、製造業では 15 ㊦悪化することから、全体では－11 とマイナス幅が 6 ㊦拡大する見通しとなっている（今回－5 → 先行き－11、製造業：今回－6 → 先行き－21、非製造業：今回－4 → 先行き－3）。各国の通商政策の影響や海外経済、為替や物価動向、これらを映じた県内企業の業績に不透明感が残存しており、製造業では先行きを慎重にみている。

図表1. 業況判断BSIの推移



1. 業況判断 BSI (「良い」－「悪い」)

埼玉県内企業の業況感（全産業）は 2 期連続して改善している。

今回調査（2025 年 10～12 月期）の業況判断 BSI は－5 と、前回 7～9 月期調査（－17）に比べ、マイナス幅が 12 ㊦縮小している。米国の通商政策（関税等）にかかる不透明感の後退、OS サポート切れに伴うパソコン需要の増加、価格転嫁の進捗を背景に、今期は、売上（生産）高 BSI、経常利益 BSI、販売（受注）数量 BSI がいずれも「増加」超となっていることなどが、要因として挙げられる。

業種別にみると、製造業では、業況判断 BSI はマイナス幅が 25 ㊦縮小している（前回－31 → 今回－6）。特に、加工組立型の電子部品・デバイス、精密機械などの業況判断 BSI のマイナス幅が大きめに縮小している。非製造業では、業況判断 BSI は前期比横ばいとなっている（前回－4 → 今回－4）。一般建設は、2 期連続して「良い」超となっているほか、卸売、運輸・倉庫、不動産においてマイナス幅が縮小している。

図表 2 規模別・業種別業況判断 B S I

	2024年			2025年					2026年
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月		1～3月 (先行)
							前回予測	今回	
全産業	-23	-17	-19	-19	-28	-17	-12	-5	-11
規模の小さい企業(100人未満)	-25	-22	-26	-30	-34	-22	-16	-10	-17
規模の大きい企業(100人以上)	-21	-11	-13	-10	-21	-11	-8	0	-5
製造業	-28	-28	-23	-30	-44	-31	-21	-6	-21
規模の小さい企業(100人未満)	-29	-31	-29	-43	-45	-31	-21	-9	-26
規模の大きい企業(100人以上)	-27	-24	-16	-17	-44	-31	-22	-3	-15
素材型	-17	-27	-17	-20	-23	-15	-9	0	-17
紙加工品等	-13	-11	0	-13	0	0	-33	0	-33
化学・プラスチック・ゴム製品	-14	-22	-33	-14	-13	0	0	30	30
鉄鋼・非鉄金属	-25	-25	-33	-20	0	-20	-20	0	0
金属製品	-33	-33	0	0	-20	-40	40	14	-43
その他素材型	-10	-38	-22	-40	-56	-20	-20	-44	-44
加工組立型	-44	-35	-30	-38	-69	-52	-30	-15	-26
一般機械器具	-25	-50	-8	-30	-57	-63	-38	-25	-25
電気・情報通信機械器具	-67	-33	-71	-57	-57	-63	-38	-25	-25
電子部品・デバイス	-71	-40	-40	-67	-100	-57	-14	-17	-50
輸送機械	-38	-17	-33	-43	-43	-14	-14	-11	-33
精密機械	0	-25	0	25	-100	-67	-67	33	33
生活関連型	0	0	-29	-33	-33	0	-40	0	-14
飲・食料品	-20	0	-33	-50	-40	0	-50	0	-17
非製造業	-16	-6	-14	-9	-13	-4	-4	-4	-3
規模の小さい企業(100人未満)	-18	-11	-21	-15	-23	-13	-11	-10	-8
規模の大きい企業(100人以上)	-15	-2	-9	-4	-3	5	3	2	2
一般建設	0	6	-6	-6	0	6	-6	13	7
卸 売	-40	-21	-42	-23	-31	-12	0	0	0
小 売	-6	-6	6	-12	-7	7	7	-13	0
運輸・倉庫	-22	0	-13	-20	-25	-14	-14	-13	-38
不動産	-40	-17	-40	0	-43	-50	-50	-20	-10
その他非製造業	-13	0	-23	7	8	7	7	-7	7

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では2期連続「増加」超～

全産業では、2期連続して「増加」超となり、前期比12ポイント改善している。業種別にみると、製造業は、2期連続して「増加」超となり、前期比11ポイント改善している。素材型、加工組立型が「増加」超を継続しており、素材型は5ポイント、加工組立型は、21ポイント改善している。また、非製造業でも、13ポイント改善し、「増加」超となっている。一般建設、卸売、小売、運輸・倉庫、その他非製造業が「増加」超となっている。規模別にみても、規模の小さい企業、規模の大きい企業とも2期連続して「増加」超となっている。

図表3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 25年4～6月期	(前回調査) 7～9月期	(今回調査) 10～12月期	(先行き) 26年1～3月期
全産業	－22	5	17	－5
製造業	－18	10	21	－9
非製造業	－26	0	13	0
規模の小さい企業	－29	5	12	－10
規模の大きい企業	－14	4	22	1

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「増加」超に転化～

全産業では、9ポイント改善し「増加」超に転化している。業種別にみると、製造業は11ポイント、非製造業は6ポイント改善している。製造業の内訳をみると、素材型が17ポイント、加工組立型が12ポイント改善し、「増加」超に転じている。非製造業は、卸売業が「増加」超に転じているほか、不動産業、その他非製造業において「減少」超幅が縮小している。規模別にみると、規模の大きい企業、小さい企業とも「増加」超に転じている。

図表4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 25年4～6月期	(前回調査) 7～9月期	(今回調査) 10～12月期	(先行き) 26年1～3月期
全産業	－15	－5	4	－11
製造業	－15	－3	8	－16
非製造業	－14	－6	0	－6
規模の小さい企業	－27	－6	5	－11
規模の大きい企業	－1	－3	3	－11

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」）

～全産業では「減少」超幅を縮小～

全産業では、「減少」超ではあるが、「減少」超が4割縮小している。製造業は、3割「減少」超を縮小しており、加工組立型は「減少」と「増加」が均衡するレベルに改善している。非製造業は、「増加」超となっている。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 25 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 26 年 1～3 月期
全産業	－ 6	－ 5	－ 1	－ 6
製造業	－11	－ 6	－ 3	－ 6
非製造業	0	－ 2	2	－ 4
規模の小さい企業	－ 7	－ 7	－ 7	－ 9
規模の大きい企業	－ 6	－ 2	6	－ 2

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」）

～全産業では「不足」超に転化～

全産業では、「不足」が前期比7割強まり、3期振りに「不足」超となっている。製造業は、9割「不足」が強まり5期振りに「過剰」と「不足」が均衡する水準となっている。一方、非製造業は、前期比4割「不足」が強まり、5期連続して「不足」超となっている。また、規模別にみると、規模の小さい企業、規模の大きい企業とも「不足」超に転じている。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 25 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 26 年 1～3 月期
全産業	4	4	－ 3	－ 4
製造業	10	9	0	－ 1
非製造業	－ 1	－ 1	－ 5	－ 7
規模の小さい企業	10	5	－ 4	－ 5
規模の大きい企業	－ 1	1	－ 1	－ 3

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」）

～全産業では「不足」超幅が拡大～

全産業では、「不足」超幅が14割拡大している。業種別には、製造業は24割、非製造業では6割「不足」超幅が拡大している。製造業では素材型、加工組立型、生活関連型とも売上高（生産高）の回復に伴い、雇用人員 BSI は「不足」超幅が拡大している。非製造業は、一般建設、卸売、小売、運輸・倉庫、その他非製造業で「不足」超幅を拡大している。特に、一般建設、小売、運輸・倉庫では「不足」超幅が60を超えるなど、人員不足感の強さが目立っている。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 25 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 26 年 1～3 月期
全産業	－31	－29	－43	－41
製造業	－14	－15	－39	－35
非製造業	－46	－41	－47	－47
規模の小さい企業	－24	－27	－38	－38
規模の大きい企業	－38	－31	－49	－44

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では5期連続して「苦しい」超～

全産業では、5期連続して「苦しい」超となっている。業種別にみると、製造業は1期改善しているが、「苦しい」超となっている。一方、非製造業では2期改善し、「楽である」超に転じている。また、「規模の小さい企業」は「苦しい」超幅を拡大している一方、「規模の大きい企業」は8期改善し、「楽である」超に転じている。

図表8 資金繰り BSI

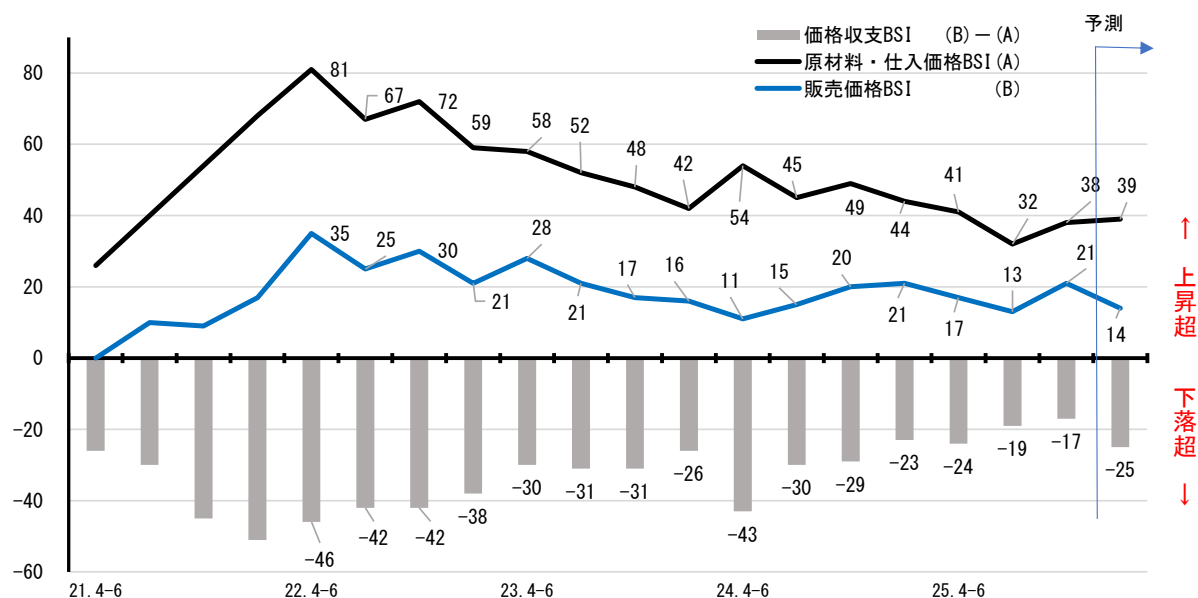
	(前々回調査) 25年4～6月期	(前回調査) 7～9月期	(今回調査) 10～12月期	(先行き) 26年1～3月期
全産業	－6	－3	－1	－3
製造業	－11	－4	－3	－3
非製造業	－1	－1	1	－4
規模の小さい企業	－12	－4	－7	－9
規模の大きい企業	0	－1	7	3

8. 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

～全産業では価格収支 BSI は2期改善～

原材料・仕入価格 BSI は、4期振りに上昇している（25/7～9月：32 → 10～12月：38、6期上昇）が、販売（受注）価格 BSI も3期振りに上昇している（25/7～9月：13 → 10～12月：21、8期上昇）。この結果、今期の価格収支 BSI は、販売（受注）価格 BSI の上昇幅が原材料・仕入価格 BSI の上昇幅を上回ったため、2期改善している（25/7～9月：－19 → 10～12月：－17）。

図表9 価格収支 BSI、原材料・仕入価格 BSI、販売価格 BSI



以上